

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第三部 労働政策

V 経営者団体の労働政策

3 経済同友会の「提言」

経済同友会社会開発委員会は、八〇年三月、「日本型成熟社会の構築をめざして」と題する提言を発表した。この提言は、「成熟社会」に対応する「新しい企業像」と「企業帰属意識の再編」を打ち出している。提言は、「社会の成熟化と今後の課題」、「日本型成熟社会構築のために」、「具体的諸方策の提案」の三つから成っているが、ここでは、企業意識の再編成の視点から概要を示そう。

今までの「わが国における企業と個人の関係」について、提言はこう述べている。まず、個人にとっての企業について、「そこでは、終身雇用制をはじめとして年功序列制、企業内福利厚生などによって、企業が個人の生活を全面的にバックアップし、個人は自己の生活の大部分を企業という集団社会の中に投入している」、「これまでの個人の生活は、ほぼ全面的に企業に内包され、個人は精神的にも企業と一体感をもち、社会との関連は常に企業を通して行われてきた」、「個人は、企業の発展によって安定した報酬と地位を得ることができた」としている。

一方、企業の側にとっては、「個人を全面的にバックアップすることによって個人の帰属意識を高め、高い効率性、生産性を得ることができ、それがこれまでの企業の発展に大きく貢献した」、「このような日本的な集団社会は、わが国が経済発展をめざした時代において極めて効果的に働き、企業においては企業内労働組合に象徴されるように意識の統一による団結が見られた」と、提言はこれまでの企業と個人の間を評価している。

しかし提言は、この関係が今後、変質する可能性があるとする。その要因の一つに、「社会の成熟化」による「国民の価値観の多様化」をあげている。つまり「わが国は高度経済成長の結果、国民所得が増加し、人々は一応満足できる生活水準を確保するにいたった」、そして「生活水準の向上に伴う関心領域の拡大と多様化は、企業に対するこれまでの強い帰属意識を希薄化し、自由時間の個性的な活用による生涯教育など知的分野での活動や、地域、家庭など企業外における活動に対する関心を高めつつある」、「このような変化は日本的集団社会の一つの特徴である『個』の集団への全面的依存という関係に変質をもたらす可能性をもっている」と指摘している。

あと一つの要因に、「企業における高齢化の進行」をあげ、「これまで企業は、終身雇用制を基本とする雇用体系により個人に精神的安定感を与え、そこから個人の強い帰属意識を得ることができた。しかしながら労働力の高齢化は、その制度を補完していた年功序列制およびその他の福利厚生などの維持を困難にしている」と述べている。

このような「従来の企業と個人における相互依存関係の変質」にたいして、企業の課題は、「自らが企業と個人の間を見直し、新たなパターンを見いだすことによって個人の企業に対する期待感を維持し、労働意欲の保持をはかること」だとしている。そのために、提言は、「多面型人間の活用」

を提起している。「多面型人間」とは、「企業においては専門領域とともにその周辺に属する多様な知識と経験を併せもって企業活動にある人間であり、一方では個人の自由時間を活用することによる知的活動、さらには地域社会や家庭での活動を積極的に行う」人々だと、提言はいつている。

そして、「個人の多様な生き方や知的欲求の充足を可能な範囲で認め、かつ支援するならば、個人も企業に新たな期待感をもち、また意欲と積極性をもつようになるであろう」と展望している。具体的には、企業にたいして、従業員の専門外の部門への配属をも柔軟に対応すること、創造的活動あるいは地域社会や家庭での活動を積極的に評価すること、専門職制度を思いきって改善すること、中高年層には一種の研究休暇を与えること、などを提案している。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
